
JCM 設備補助事業等の環境省の取組 について

2024年10月17日

環境省 地球環境局

国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官付JCM推進室

JCM推進企画官 百瀬嘉則

日本政府による支援

2

	事業名	支援方法
環境省	案件開発／キャピタル／MRV支援	技術協力
	JCM設備補助事業*	補助金
	二国間クレジット制度を活用した代替フロン等の回収・破壊事業*	補助金
	アジア開発銀行（ADB）への拠出金：JCM日本基金（JFJCM） （国際メタン等排出削減等拠出金も含む）	グラント
	UNIDO（国連工業開発機関）への拠出金 （国際メタン等排出削減拠出金も含む）	グラント
経済産業省	水素等新技术導入事業*	補助金
	実現可能性調査（FS）	技術協力
	NEDO実証事業	委託事業
農林水産省	NEDO新規方法論開発／JCMクレジット化支援・MRV適用調査	技術協力
	農業分野におけるMRV構築のためのアジア開発銀行拠出金	技術協力
	JCMを利用した森林保全・植林の新規案件形成に向けた現地調査	委託事業

*これらの支援プログラムはパートナー国における国有企業が実施するプロジェクトへの支援は可能だが、パートナー国政府自身が実施するプロジェクトは支援対象とならない。

JCM設備補助事業

3

令和6年度予算：
令和6年度から開始する事業に対して、
3か年で**128億円**を想定

初期投資費用1/2以下を補助

- ※ 事業実施国の類似技術の
導入実績により50～20%を上限
- ※ 同一国における類似技術の採択実績が
10件以上の場合は、支援対象外

JICAや政府系金融機関が支援する
プロジェクトと連携した事業を含む

環境省



クレジットの発行後、日本政府に納入

国際コンソーシアム※
(日本の民間企業等と現地企業等から構成)

※ この組織の代表者となる日本法人を補助金の交付対象者とし、代表事業者と呼ぶ。これ以外の事業者を共同事業者と呼び、共同事業者には、民間事業者、国営会社、地方自治体および特別目的会社（SPC）等が該当。



補助対象

エネルギー起源CO2排出削減のための設備・機器を導入する事業（工事費、設備費、事務費等含む）

事業実施期間

最大3年間（補助交付決定を受けた後に設備の設置工事に着手し、3年以内に完工すること。）

補助対象要件、審査項目、責務等

- 費用対効果及び投資回収年数を審査項目として確認。
- 一部の技術・国を除き原則として費用対効果**4千円/tCO₂**
- 投資回収年数については、**3年以上**を目安。
- 代表事業者は、導入する設備の購入・設置・試運転までを行い、**温室効果ガス排出削減量のMRV（測定・報告・検証）を実施。**

環境省JCM資金支援事業 案件一覧 (2013~2023年度) 2024年8月7日時点

4

パートナー国合計：246件採択(29か国)

(●設備補助: 230件 (エコリース7件含む), ■ADB: 8件, ■UNIDO: 1件, ◆REDD+: 2件, ▲F-gas: 4件, ●新技術: 1件)

運転開始(下線の案件): 179件

JCMプロジェクト登録(※の案件): 72件

カンボジア: 5件

- 高効率LED街路灯※
- 1MW太陽光発電と高効率パンプ
- 学校0.9MW太陽光発電
- 学校200kW太陽光発電※
- 配水ポンプのインバータ化※

ミャンマー: 8件

- 700kW廃棄物発電※
- 高効率貫流ポンプ
- 省エネ冷凍システム
- 省エネ型醸造設備とバスターボイラー
- 省エネ型醸造設備
- 1.8MWもみ殻発電
- セメント工場8.8MW廃熱発電
- 4.3MW太陽光発電

バングラデシュ: 5件

- 食品工場省エネ型冷凍機
- 工場315kW太陽光発電※
- 南西部高効率送電線導入
- 高効率織機※
- 紡績工場省エネ型冷凍機※

チュニジア: 2件

- 50MW太陽光発電1
- 50MW太陽光発電2

サウジアラビア: 3件

- 高効率電解槽※
- 400MW太陽光発電
- 100MW太陽光発電

モルディブ: 4件

- 校舎186kW太陽光発電※
- マレ環境スマートイコノグリーント
- マレ広域区廃棄物発電
- BESS及び海洋再生エネルギー

ケニア: 5件

- 工場1MW太陽光発電※
- 3.1MW太陽光発電
- 2.3MW太陽光発電
- 230kW太陽光発電と蓄電池
- 1.7MW太陽光発電

タイ: 48件

- 工場1MW太陽光発電※
- 省エネ型冷凍機・コックレッサー
- 省エネ型空調システム・冷凍機
- 省エネ型冷水供給システム
- 自動車部品工場システム
- エアコン部品工場3.4MW太陽光発電※
- スーパーマーケット30MW太陽光発電※
- 食品工場バスターボイラー
- 3.4MW太陽光発電
- △回収破砕システム
- 8.1MW太陽光発電
- 2.6MW太陽光発電
- 18.9MW太陽光と水上太陽光発電
- 2MW太陽光発電3
- ガスボイラーと22MW太陽光
- 2.9MW太陽光発電
- 省エネ型織機※
- 二輪車製造工場コックレッサーシステム※
- 高効率型電解槽
- セメント工場12MW廃熱発電※
- 2MW太陽光発電1
- 省エネ型織機※
- 繊維工場ガスボイラー
- 食用油工場バスターボイラー
- 3.7MW太陽光発電と高効率溶解炉
- 機械工場省エネ型冷凍機
- デジタル技術2.7MW太陽光発電
- 衣料品工場高効率貫流ポンプ
- 1.3MW太陽光発電 (エコリース)
- ORC廃熱回収発電
- 0.9MW太陽光発電
- 5MW水上太陽光発電※
- 空調制御システム
- 工業団地17.8MW太陽光発電
- 0.8MW太陽光発電と高効率パンプ
- 排ガス熱交換器
- 5MW太陽光発電
- 2MW太陽光発電2
- パンプ、パンプと太陽光発電
- 0.13MW太陽光発電 (エコリース)
- 4MW太陽光発電
- 1.6MW太陽光発電 (エコリース)

モンゴル: 10件

- 高効率型熱供給ポンプ※
- 農場8.3MW太陽光発電※
- LPGポンプによる燃料転換
- グリーン水素製造と熱供給

ベトナム: 50件

- デジタルファクトリー※
- 電機化成設備※
- 空調制御システム
- 高効率変圧器3※
- 高効率ターボ冷凍機
- 化学工場バスターボイラー
- インフラコヒーレント工場バスターボイラー
- △LED
- 5.8MW太陽光発電
- 20MWバスターボイラー
- 5.7MW太陽光発電
- 50MWバイオマス発電1
- 4.1MW太陽光発電

フィリピン: 20件

- 1.53MW太陽光発電※
- 1.2MW太陽光発電※
- 9.6MW太陽光発電
- 29MWバスターボイラー地熱発電
- △70回収破砕システム
- 14.5MW小水力発電
- 0.8MW太陽光発電 (エコリース)
- セメント工場6MW廃熱発電
- 1.2MW太陽光発電 (エコリース)
- 10MW太陽光発電

パラオ: 6件

- 商業施設370kW太陽光発電※
- 商業施設445kW太陽光発電Ⅱ※
- 商業施設1MW太陽光発電

インドネシア: 51件

- 工場空調システム削減1※
- 工場空調システム削減2※
- 省エネ型冷凍機
- LED街路灯
- パンプ・システム1.6MW太陽光発電※
- 物販店舗LED
- 吸収式冷凍機※
- 高効率射出成型機
- 6MW小水力発電1
- 高効率熱媒ヒーター
- 2.1MW太陽光発電
- 化学工場高効率貫流ポンプ
- 55MW地熱発電

- 農場2.1MW太陽光発電※
- 15MW太陽光発電1※
- 健康サテライト施設改善プロジェクト

- 高効率変圧器1※
- ヨット・モデル320kW太陽光発電※
- 高効率焼成炉
- 電線製造工場省エネ※
- デジタルファクトリー
- 高効率空冷チラー
- 食品工場高効率ポンプ
- 工場群9MW太陽光発電
- 2.5MW太陽光発電
- 16MW小水力発電
- 40MW洋上風力発電
- 50MWバイオマス発電2
- 1.9MW太陽光発電

- △高効率LED※
- 水道会社高効率ポンプ※
- 高効率変圧器4
- 取水ポンプのインバータ化
- 49MW太陽光発電
- △高効率LED※
- 12MW太陽光発電
- 高効率パンプとLED
- 7.9MW太陽光発電
- 1.8MW太陽光発電
- 食品工場バイオマスコジェネ
- 1.25MW太陽光発電

- △工場省エネ型空調※
- 高効率変圧器2※
- △工場省エネ※
- △ビル工場省エネ※
- △70回収破砕システム(専焼型)
- 57MW太陽光発電
- △クワン省廃棄物発電
- 9.8MW太陽光発電
- △70回収破砕システム(混焼型)
- 0.4MW太陽光発電 (エコリース)
- 0.8MW太陽光発電
- 15MW太陽光発電

メキシコ: 5件

- 1.2MWパンプ回収発電
- 30MW太陽光発電1
- 0.5MW太陽光発電 (エコリース)
- 貫流ポンプと燃料転換
- 省エネ蒸留システム

コスタリカ: 2件

- 5MW太陽光発電※
- 高効率パンプと排熱回収温水器

チリ: 15件

- 1MW太陽光発電※
- 3.4MWもみ殻発電
- 3MW太陽光発電2
- 9MW太陽光発電1
- 3MW太陽光発電3
- 9MW太陽光発電3
- 48MW太陽光発電
- 26.3MW太陽光発電と48MWh蓄電池
- 太陽光発電所への294MWh蓄電池
- 3MW太陽光発電1※
- 25.8MW太陽光発電
- 9MW太陽光発電2
- 6MW太陽光発電
- 9MW太陽光発電4
- 2.0MW太陽光発電
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ※
- パンプ・システム※
- ヨット・モデル高効率冷凍機※
- デジタル工場高効率貫流ポンプ※
- 高効率織機※
- ガスボイラーと吸収式冷凍機
- 小水力発電システム能力改善
- 10MW小水力発電2
- 4.2MW太陽光発電
- 3.1MW太陽光発電
- 省エネ型減菌釜2
- 3MW太陽光発電

JCMの具体的なプロジェクト例

- 途上国等への優れた脱炭素技術等の普及を通じ、地球規模での温暖化対策に貢献するとともに、日本からの排出削減への貢献を適切に評価し、我が国の削減目標の達成に活用。
- 本制度を活用し、環境性能に優れた技術・製品は一般的に初期コストが高く、途上国への普及が困難という課題に対応（JCM資金支援事業等のプロジェクト組成に係る支援を実施中）。

再エネ



太陽光発電
(ファームドウ)



水上太陽光発電
(ティーエスビー)



小水力発電
(トーヨーエネルギーファーム)



バイオマスボイラー
(富士食品工業)



バイナリー方式地熱発電
(三菱重工業)

省エネ (民生)



コンビニ省エネ (ローソン)
省エネ設備: パナソニック製



高効率冷凍機
(前川製作所)



高効率エアコン
(リコー、NTTデータ経営研究所) 大金製、日立製

省エネ (産業)



高性能工業炉リジエバーナ
(豊通マシナリー)



コージェネレーションシステム
(豊田通商) ジェネシス
ム: 川崎重工業製

省エネ (インフラ)



高効率LED街路灯の無線
制御 (ミネバアミツ)



高効率電力変圧器
(裕幸計装) アルファ金属: 日立金属製

廃棄物



メタンガス回収発電
(NTTデータ経営研究所)



廃棄物発電
(JFEエンジニアリング)

交通



公共バスCNG混燃設備
(北酸)

JCM資金支援事業 採択実績件数の内訳

6

◆ これまで18か国で257件の技術の採択実績がある。

※1プロジェクトで複数技術を導入することがあるため、プロジェクト数よりも多くなる。

◆ 内訳としては、再生可能エネルギー56%、次いで省エネルギー34%で大部分を占めている。

2024年4月現在

廃棄物(4件) 1%

- 廃棄物発電
- メタン回収発電

交通(3件) 1%

- デジタルタコグラフ
- リーファーコンテナ
- CNGディーゼル混燃バス

REDD+(2件) 1%

- 焼畑抑制

フロン(4件) 2%

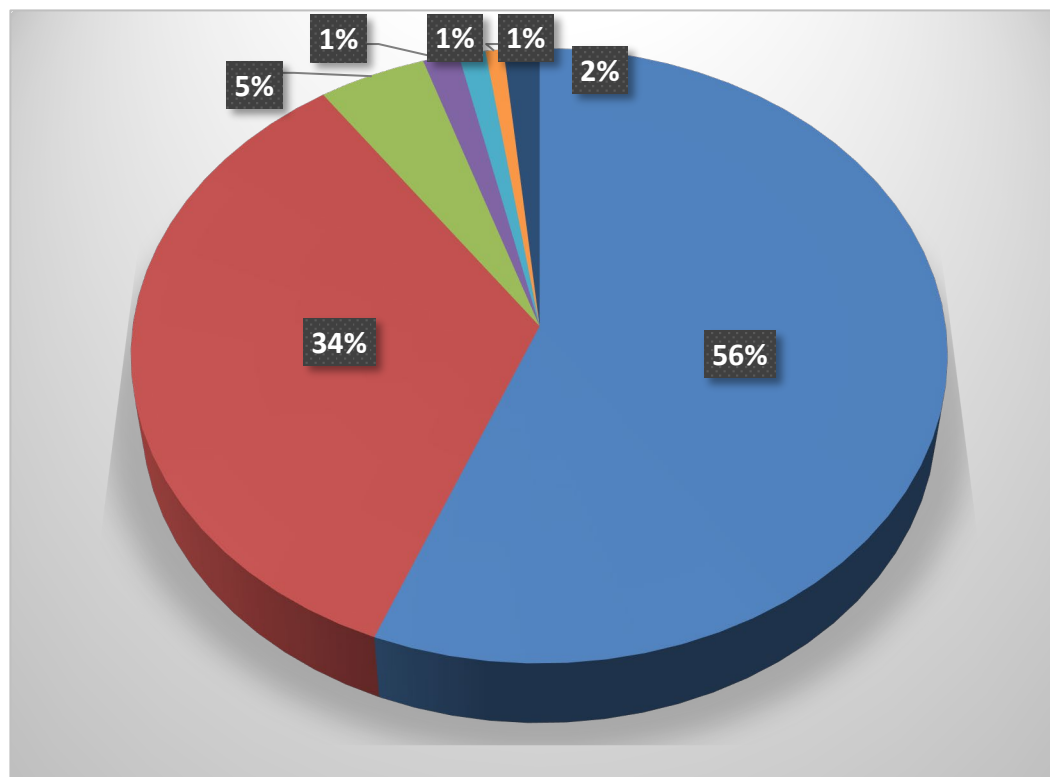
- フロン回収・破壊

エネルギーの有効利用
(12件) 5%

- 廃熱利用発電
- ガスコジェネ 等

省エネ(88件) 34%

- ボイラ
- 空調、エアコン
- 冷凍機、チラー
- 変圧器
- LED 等

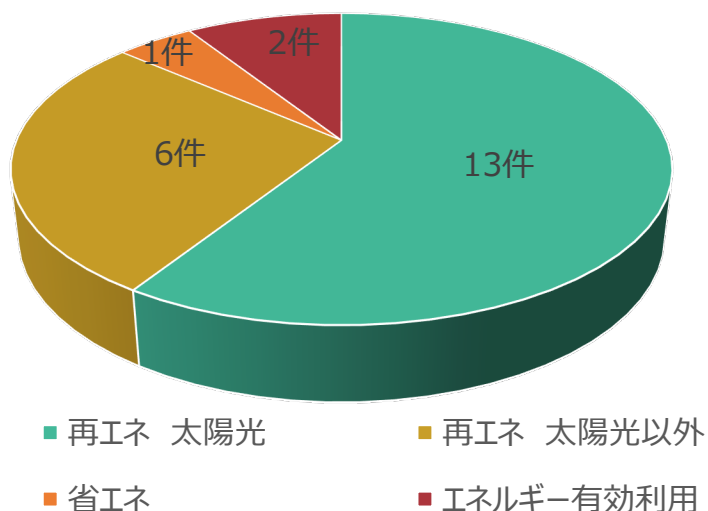


再エネ(144件) 56%

- 太陽光発電
- 小水力発電
- 風力発電
- バイオマス発電
- 地熱発電 等

令和5年度の採択案件のトレンド、今年度の案件への期待

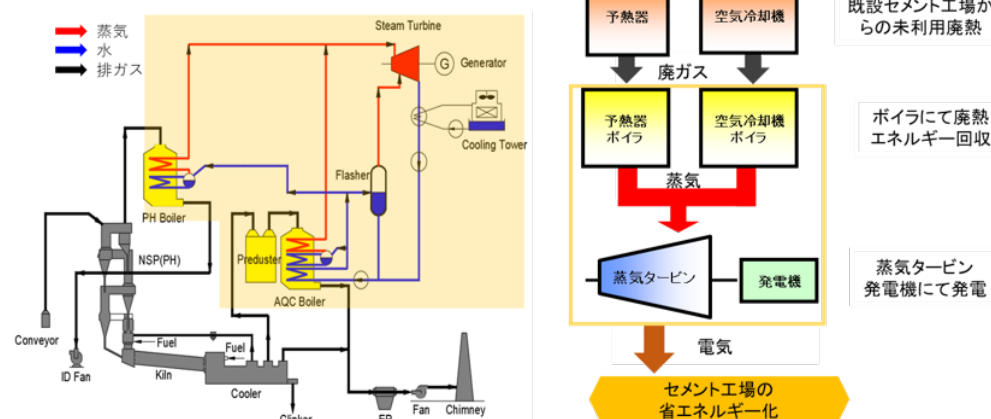
- 4月～11月末までの公募、4回の採択を行い、計22件を採択（大型バイオマス発電2件採択）
- 4社の初参画事業者**。JCM設備補助事業における参画企業の裾野拡大
- 年間削減量 1万tCO₂eqが見込める大型案件が11件
- 分野別で見ると、太陽光案件が多く、**再エネが大半（8割超）を占める**。
- スリランカ、チュニジア**で初のJCM設備補助事業のプロジェクトを採択



セメント工場への6MW廃熱回収発電システムの導入

株式会社グローバルエンジニアリング 共同事業者：REPUBLIC CEMENT & BUILDING MATERIALS, INC.

本事業で導入される設備は黄色枠内の設備一式である



今年度の案件への期待

＜重点分野＞（環境省 脱炭素インフラニシアティブ）

1. 再エネ（風力、水力、地熱、バイオマス、太陽光、グリーン水素等）
2. グリーン物流（コールドチェーン含む）
3. 廃棄物インフラ

- 1億トン目標に向けて削減量の確保が見込める**大型案件**
- 補助金の**費用対効果が優れた案件**
- 優れた先進技術が導入される案件**

- **基礎審査において、新たな審査項目の追加**

同一国における類似技術の採択実績が10件以上である下記の国においては、当該技術の採択はしない（民間JCMによる実施を期待）。

- 太陽光発電※ ：ベトナム、チリ、タイ、フィリピン
- 小水力発電 ：インドネシア

※（採択審査基準 別添 技術別採択条件 2. 太陽光発電 + 蓄電池技術を除く）

- **評価審査において、補助事業者の2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けた取組の確認**

- ①2050年カーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの排出削減目標の設定
- ②デコ活応援団への参画
- ③デコ活宣言への登録

- **補助率と費用対効果の上限の変更**

- 技術別採択条件に、**蓄電池単独案件に関する条件の追加**

1億トン目標達成に向けた効率的なJCM実施に向けて

<今後の方向性>

- 新規署名国※12か国では速やかに**第1号案件を組成**。

※2022年8月以降に署名した、セネガル、チュニジア、アゼルバイジャン、モルドバ、ジョージア、スリランカ、ウズベキスタン、パプアニューギニア、アラブ首長国連邦、キルギス、カザフスタン、ウクライナ

※スリランカ・チュニジアは、令和5年度に太陽光案件を採択済み

- **導入実績のない優れた脱炭素技術や大型案件**は優先的に支援。
- 補助率や費用対効果の審査条件の見直し、**民間JCMへの移行を加速**。

<令和6年度JCM設備補助事業 補助率と費用対効果の上限>

0件目	補助率上限 50%	費用対効果：4,000円/tCO ₂
1～3件目	補助率上限 40%	費用対効果：4,000円/tCO ₂
4～5件目	補助率上限 30%	費用対効果：4,000円/tCO ₂
6～7件目	補助率上限 30%	費用対効果：3,000円/tCO ₂
8～9件目	補助率上限 20%	費用対効果：3,000円/tCO ₂
10～件目	対象外	

(参考)令和5年度 補助率と費用対効果の上限

0件目	補助率上限 50%	費用対効果：4,000円/tCO ₂
1～3件目	補助率上限 40%	費用対効果：4,000円/tCO ₂
4～5件目	補助率上限 30%	費用対効果：4,000円/tCO ₂
6～9件目	補助率上限 30%	費用対効果：3,000円/tCO ₂
10～件目	補助率上限 30%	費用対効果：2,500円/tCO ₂
20～件目	補助率上限 30%	費用対効果：2,000円/tCO ₂

- 1億トン目標達成に向けて、**政府支援と民間JCMの双方を効果的に実施**。

(民間JCM：方法論が確立した**再エネ・省エネ等**の案件拡大、大規模な排出削減・吸収の可能性のある**森林吸収源対策やメタンガス排出削減等**)

- 政府支援は、石炭税の減収を踏まえ限られた財源の中で、**相手国のニーズや普及状況を理解した上で、優れた脱炭素技術等（特に、大型案件や導入実績のない技術）の普及展開を目指す**。

令和6年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業の公募について
<https://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp240405/>
(公募要領や応募手引き関連資料を掲載)

・ **公募期間**

令和6年4月5日（金）から同年11月29日（金）正午まで
※交付内示額が予定額に達した段階で終了。

申請はインターネットを利用した電子申請。採否については2ヶ月を目処に執行団体（地球環境センター）より連絡。

(公財) 地球環境センターが、応募に関する相談について、年間を通じて随時受付。

【応募相談窓口】(公財) 地球環境センター 東京事務所 事業第一グループ (担当 高橋、石原)

住所：〒113-0033 東京都文京区本郷3丁目19番4号 本郷大関ビル4階 ([地図](#))

Email : jcm-info@gec.jp

TEL : 03-6801-8860

電子メールの件名は、「設備補助事業の応募に関する相談（会社名）」としてください。

※事前に「[応募相談シート](#)」の作成をお願いいたします。

情報発信

- 炭素市場エクスプレスにおいてJCMの各種最新情報並びに日本政府によるJCM資金支援事業等の関連プログラムに関する情報を掲載

<http://carbon-markets.env.go.jp/index.html>

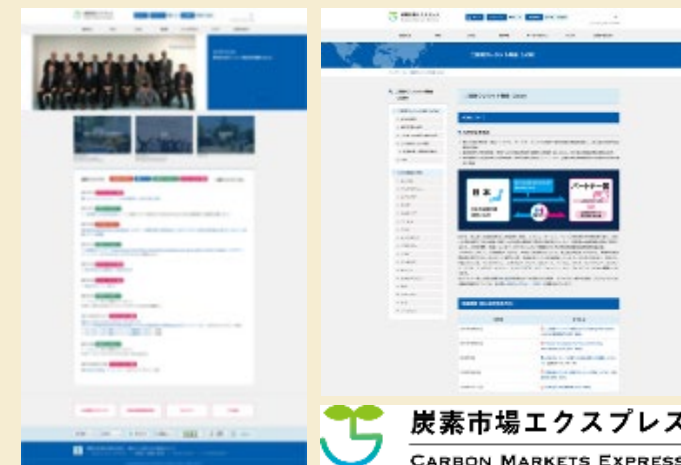
- メルマガや関連最新情報を定期的に配信。下記のURLから登録：

(日) <http://carbon-markets.env.go.jp/newsletter/index.html>

(英) http://carbon-markets.env.go.jp/eng/en_newsletter/index.html

- JCMのルール類はJCM公式HPに掲載（英語）

<https://www.jcm.go.jp/>



JCM案件開発

- パートナー国におけるJCMプロジェクト開発のため、**相手国のニーズ、対象技術、資金、パートナーシップ**等の観点で、コンサルテーションを実施。
- ワークショップ、セミナー、研修、サイト訪問等を実施**することにより、JCMのルール及びガイドライン類やMRV方法論の理解を促進し、JCM実施のための全般的な能力の強化を実施。
- JCMビジネスマッチングサイト「JCM Global Match」**において、日本企業とパートナー企業のマッチング、商談を進める機会を提供。

<https://gec.force.com/JCMGlobalMatch/s/>



ビジネスマッチング支援プラットフォーム “JCM Global Match”の特徴

日本、JCMパートナー国各国を含む数十カ国から、各事業者がJCM案件形成のために登録中。

1. 簡単登録! (所要時間約1分)
2. 検索バーから技術名や事業者名で、パートナーを簡単検索
3. メニューはすべて日本語! (日英切替可)
4. チャットルーム機能による全ユーザー間の情報発信が可能
5. プロフィール、得意分野 (Specialty) 機能を利用して、アピール可能
6. 個別商談、Eメールアドレスの交換も可能

※推奨ブラウザ: Google ChromeまたはFirefox



☆登録はこちらから! → <https://gec.force.com/JCMGlobalMatch/s/>



二国間クレジット制度を活用した代替フロン等の回収・破壊事業

13

令和6年度予算：
令和6年度から開始する事業に対して、
3か年で**1.7億円**を想定

環境省

必要経費について定額補助
(1件あたり最大57百万円)

クレジットの発行後、日本政府に納入

国際コンソーシアム（代表事業者：日本法人）

代替フロン等使用機器
(空調等)のメーカー

代替フロン等使用機器を
所有する事業者

回収・運搬事業者
(リサイクル・スクラップ事業者)

破壊事業者
(既存設備の活用も可)

目的

使用済み機器中の代替フロン等（エネ起CO2以外の温室効果ガス等）を大気中に放出せずに回収・破壊することで、排出量を削減する。

補助対象

- 回収・破壊スキームの検討・構築
- 回収・破壊するための設備・機器の導入
- 回収、運搬、破壊、モニタリングの実施

事業実施期間

最大3年間
(例：1年目にスキームを構築、2年目に設備・機器の導入、3年目に回収・破壊を実施)

補助対象要件

補助交付決定を受けた後に着手し、3年以内に回収・破壊を実施すること。また、JCMプロジェクトの登録及びクレジットの発行を目指すこと。

令和6年度予算：
令和6年度から開始する事業に対して、
3か年で**8.5億円**を想定

1. 背景・目的

JCMパートナー国における新たな脱炭素技術の導入促進のための実証事業（デモスケール）を実施する。

2. 対象技術

- これまで当該国において**JCMプロジェクト化の実績がない先進的な脱炭素技術**
 - **国内外では実証済**で、近いうちに事業化が見込まれるものの、**国外においてビジネスモデルに関する実証が必要なもの**
- ※対象技術は事業名の「水素」に限定しない

3. 支援対象範囲

- 実証に要する人件費、設備費等
- 資金調達、許認可取得のための調査費等
- **GHG排出削減量算定の方法論構築**（将来的にパートナー国と合意できるもの）のための調査費等

4. 補助率

1/2（ただし、中小企業法での中小企業者は2/3、中小企業者以外で単年度当たり補助対象経費1億円以下は1/3）

5. JCMクレジットの発行

本実証事業を通じたJCMクレジットの発行を目指す。また、実証された技術を用いたプロジェクトの実施を促進し、実証期間の終了後、数年以内に「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業）」への応募を目指す。

アジア開発銀行（ADB）への拠出金：JCM日本基金（JFJCM）

15

予算

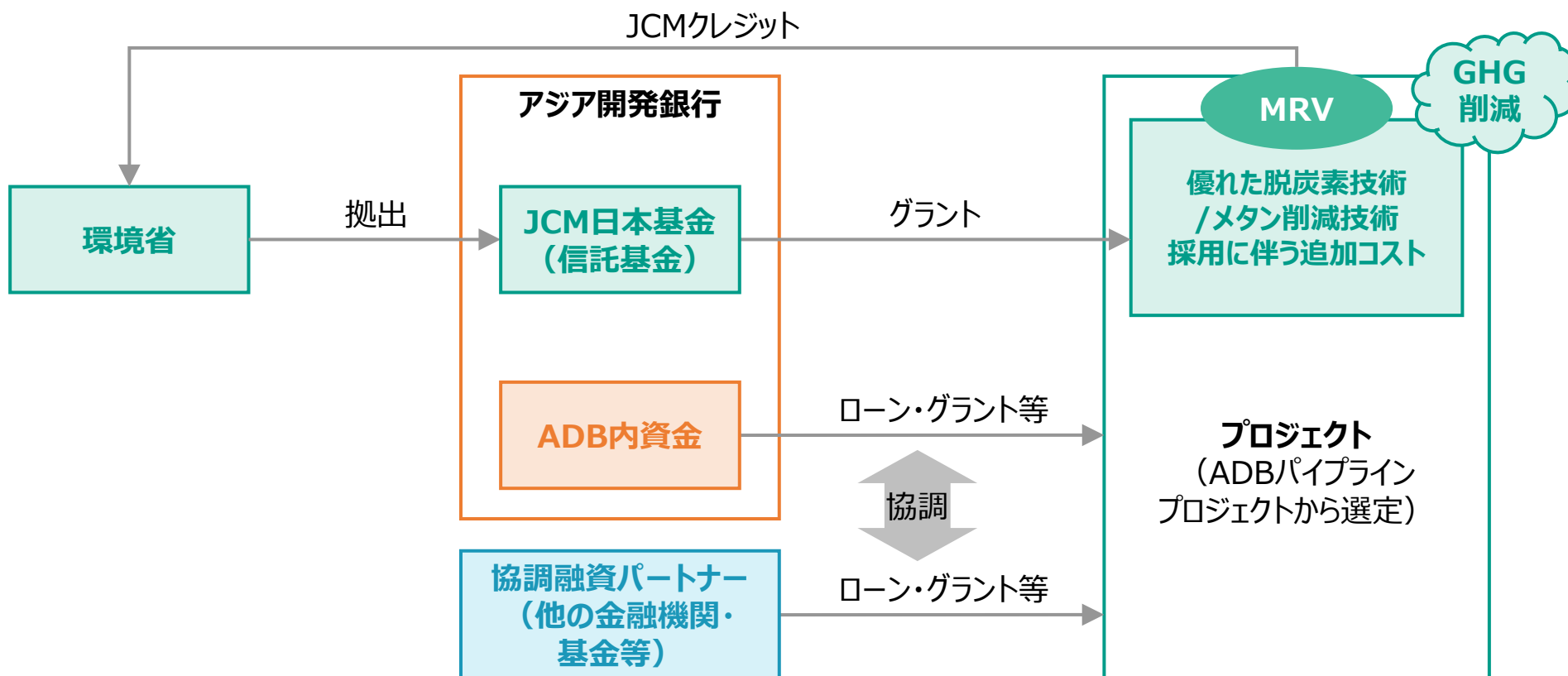
2014年からの累計166億円
※令和6年度当初予算2億円

概要

導入コスト高から、アジア開発銀行（ADB）のプロジェクトで採用が進んでいない優れた脱炭素技術/メタン排出削減技術がプロジェクトで採用されるように、ADBの信託基金に拠出した資金で、その追加コストを軽減する。

目的

ADBの開発支援による持続可能な脱炭素社会への移行を後押しするとともに、JCMクレジットの獲得を目指す。



UNIDO（国連工業開発機関）への拠出金

16

予算

- 累計7億円（脱炭素技術：5億、福岡方式：2億）（2023年度現在）

目的

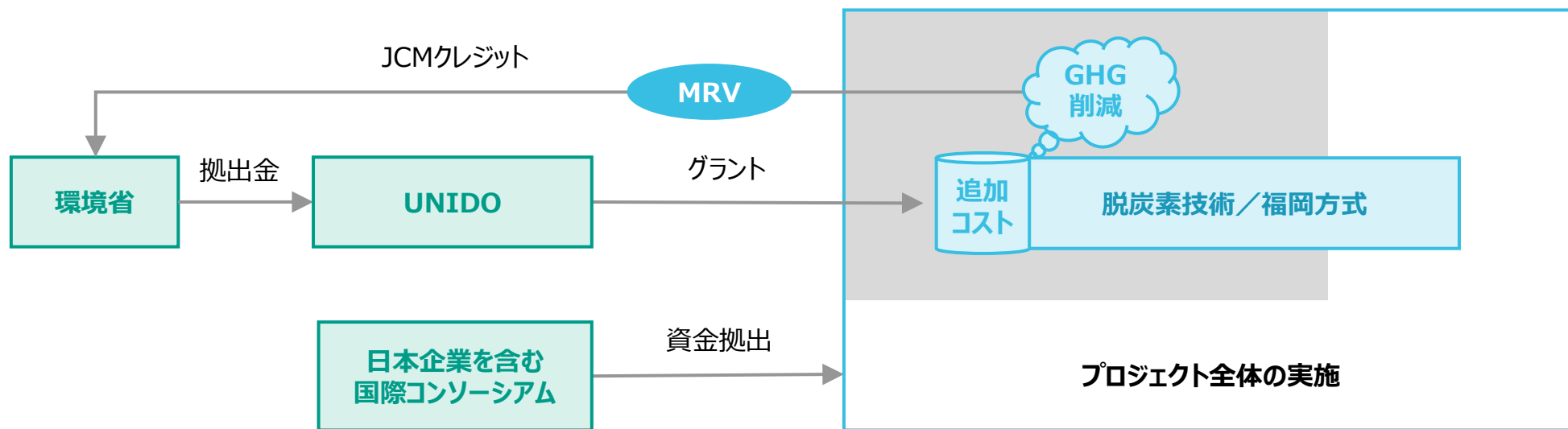
- JCMプロジェクト数の少ないアフリカのJCMパートナー国（ケニア、エチオピア、チュニジア、セネガル）を対象に、現地ネットワーク等を持つUNIDOを通じて案件早期形成を促進

概要

- 日本企業を含む国際コンソーシアムに対して、アフリカにおける脱炭素技術及び廃棄物処理に福岡方式を活用するJCMプロジェクトの実施に伴う追加コストをUNIDOのGrantを通じて軽減

特徴 （脱炭素技術）

- 主にJCMプロジェクト化の実績のある脱炭素技術によるJCMプロジェクトの早期実施を対象
- 国際コンソーシアムの代表事業者である日本企業による申請及びグラントの供与
- 1事業当たり最大USD 800,000、補助率最大75%
- 費用対効果：原則USD 30 / t-CO₂以下、モニタリング期間：最低5年
- 完工後のJCMプロセスにおけるMRVは支援対象外 等



アフリカJCMパートナー国

(6月12日成立/6月19日公布) (JCM関連)

■ 背景

- 二国間クレジット制度(JCM)は、優れた脱炭素技術によるパートナー国での排出削減に加え、脱炭素市場の創出を通じた我が国企業の海外展開やNDC達成にも貢献。
- 増加するパートナー国・プロジェクトに関する調整や、排出削減・吸収量の目標達成*に向けて、JCMの実施体制の強化が急務。

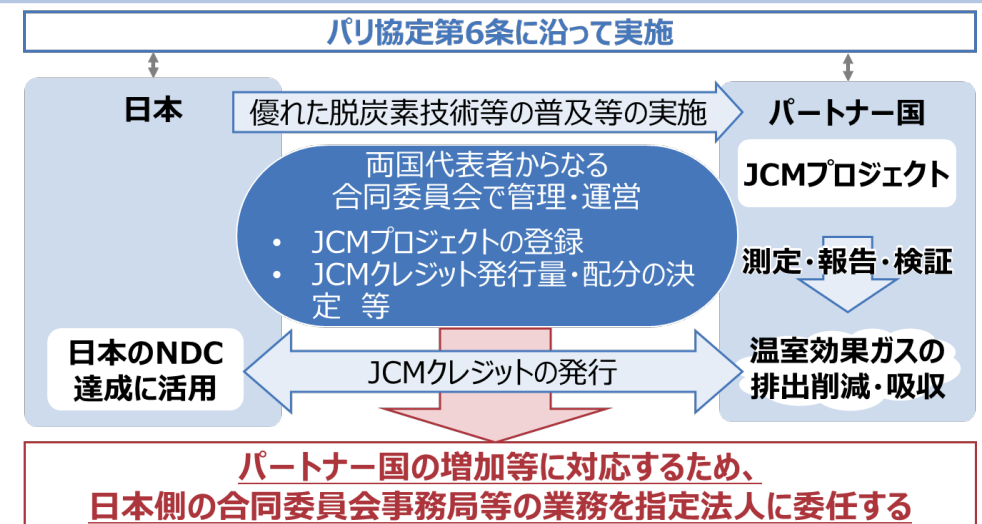
▼JCMプロジェクトの例



■ 主な改正内容

二国間クレジット制度 (JCM) の実施体制強化等

- パートナー国との調整等を踏まえたJCMクレジットの発行、口座簿の管理等に関する主務大臣の手續等を規定する。
- 現状、業務の内容に応じ、政府及び複数の事業者が分担し実施しているJCM運営業務を統合するとともに、主務大臣に代わり、JCMクレジットの発行、管理等を行うことができる指定法人制度を創設する。



＜改正法の施行期日＞ 令和7年4月1日（※一部の規定は公布日等施行）

ご静聴ありがとうございました



(参考 Webサイト)

炭素市場エクスプレス

<http://carbon-markets.env.go.jp/>

GEC ((公財) 地球環境センター) JCM Webサイト

<https://gec.jp/jcm/jp>